

## 平成31年度 大台町一般会計予算の概要

昨年度の当初予算は、1月28日に町長選挙があったため、骨格予算編成となっていました  
が、平成最後となる新年度の一般会計当初予算は、町長の公約であった、3歳から5歳児の保育料無償化（平成31年4月～9月の町単独実施）や、高等学校等生徒通学支援、大学等入学支度金の交付、高齢者等生きがいづくりハウス農業モデル事業などに係る費用を見込みつつ、厳しい財政見通しを加味し「職員数の削減」、「起債の抑制」及び財政改善の取組みの成果として「補助金・事務事業の見直し」の一部を反映させた内容となっています。

一般会計の予算総額は、前年度比6.5%増の6,791,000千円で、災害復旧事業費を除く通常分については、5.5%の増額となっています。

歳入歳出予算総額 6,791,000 千円 (対前年度比 6.5% 増)

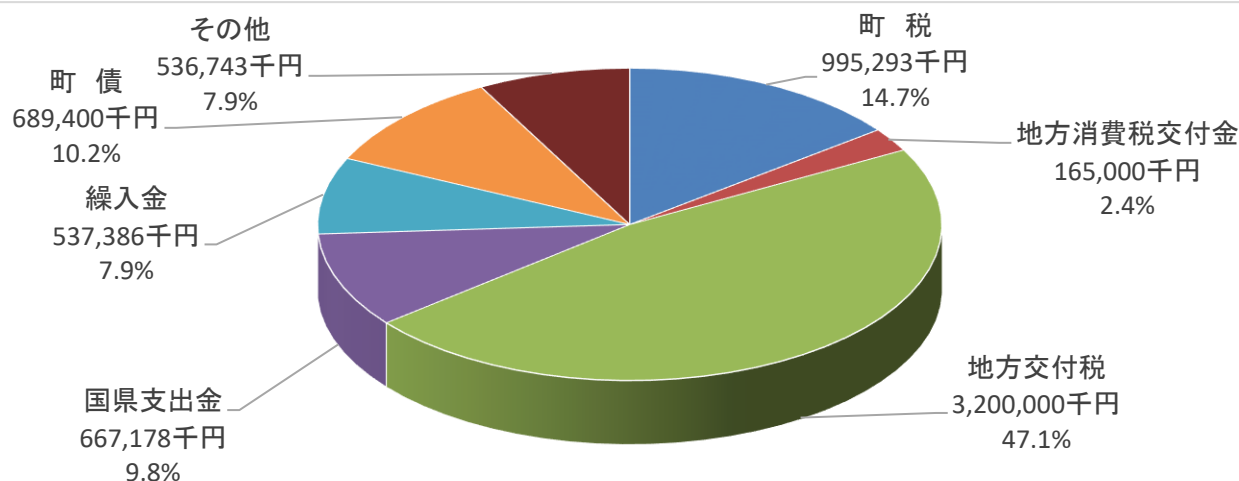
(参考)  
災害復旧費を除いた予算総額 6,730,650 千円 (対前年度比 5.5% 増)

### 歳入 前年度比較 (単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減%
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
○ 町 税	995,293	14.7	984,239	15.4	1.1
地方譲与税	53,000	0.8	56,000	0.9	△ 5.4
利子割交付金	2,000	0.03	2,000	0.0	0.0
配当割交付金	5,000	0.1	4,500	0.1	11.1
株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.1	4,500	0.1	0.0
地方消費税交付金	165,000	2.4	165,000	2.6	0.0
環境性能割交付金	3,703	0.1	0	0.0	皆増
自動車取得税交付金	8,500	0.1	13,500	0.2	△ 37.0
地方特例交付金	13,809	0.20	4,000	0.1	245.2
地方交付税	3,200,000	47.1	3,200,000	50.2	0.0
交通安全対策特別交付金	1,000	0.01	1,000	0.0	0.0
○ 分担金負担金	9,827	0.1	8,597	0.1	14.3
○ 使用料手数料	145,079	2.1	162,939	2.6	△ 11.0
○ 国庫支出金	297,577	4.4	238,494	3.7	24.8
○ 県支出金	369,601	5.4	311,341	4.9	18.7
○ 財産収入	100,590	1.5	152,877	2.4	△ 34.2
○ 寄付金	23,501	0.3	18,001	0.3	30.6
○ 繰入金	537,386	7.9	413,219	6.5	30.0
○ 繰越金	100,000	1.5	100,000	1.6	0.0
○ 諸収入	66,234	1.0	79,293	1.2	△ 16.5
町 債	689,400	10.2	458,500	7.2	50.4
合 計	6,791,000	100.0	6,378,000	100.0	6.5

自主財源 ○ 印	1,977,910	29.1	1,919,165	30.1	3.1
依存財源	4,809,387	70.8	4,458,835	69.9	7.9

(注) 構成比の表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額が一致しない場合があります。

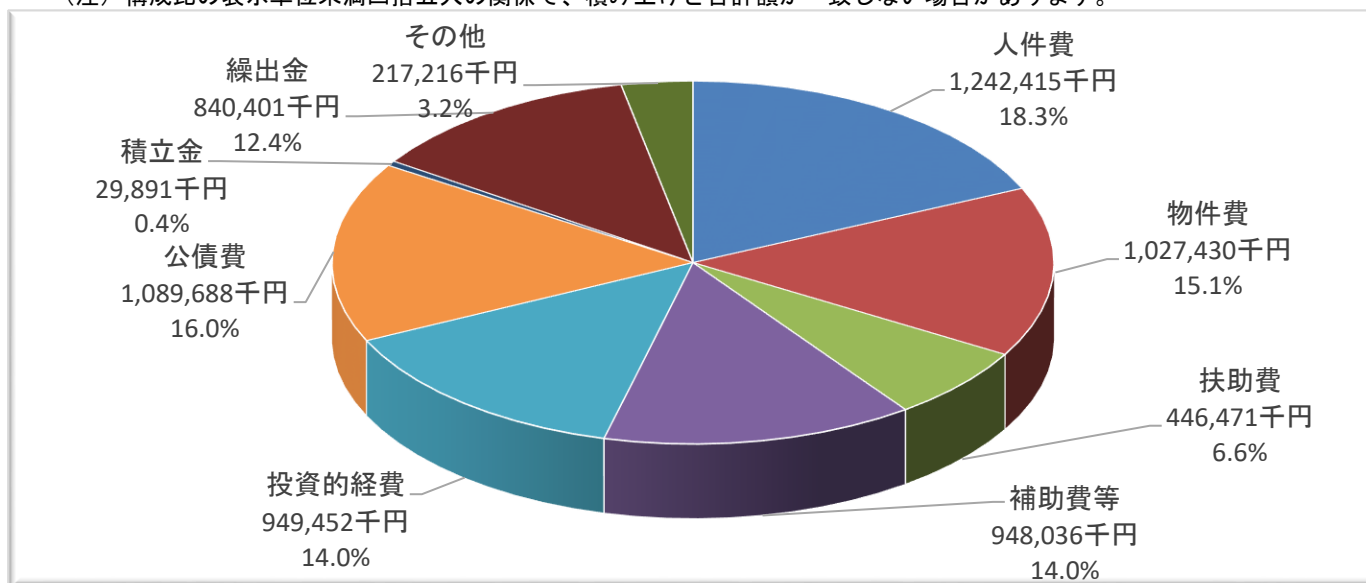


## 歳出 性質別経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減%
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
消費的経費	3,687,918	54.3	3,562,307	55.9	3.5
○ 人件費	1,242,415	18.3	1,314,775	20.6	△ 5.5
物件費	1,027,430	15.1	923,352	14.5	11.3
維持補修費	23,566	0.3	13,067	0.2	80.3
○ 扶助費	446,471	6.6	430,506	6.7	3.7
補助費等	948,036	14.0	880,607	13.8	7.7
投資的経費	949,452	14.0	705,268	11.1	34.6
普通建設事業	889,102	13.1	705,268	11.1	26.1
災害復旧事業	60,350	0.9	0	0.0	0.0
その他経費	2,153,630	31.7	2,110,425	33.1	2.0
○ 公債費	1,089,688	16.0	1,068,329	16.8	2.0
積立金	29,891	0.4	32,165	0.5	△ 7.1
投資・出資金	182,650	2.7	155,657	2.4	17.3
貸付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0.0
繰出金	840,401	12.4	843,274	13.2	△ 0.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0
計	6,791,000	100.0	6,378,000	100.0	6.5
義務的経費 ○ 印	2,778,574	40.9	2,813,610	44.1	△ 1.2

(注) 構成比の表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額が一致しない場合があります。



## 特別会計等歳入歳出予算の前年度比較

(単位：千円)

特別会計等	平成31年度	平成30年度	増減%
国民健康保険事業	1,297,540	1,303,205	△ 0.4
住宅新築資金等貸付事業	1,016	1,162	△ 12.6
介護保険事業	1,643,656	1,602,972	2.5
生活排水処理事業	275,390	258,536	6.5
後期高齢者医療事業	317,620	312,627	1.6
小計	3,535,222	3,478,502	1.6
水道事業	880,992	920,147	△ 4.3
合計	4,416,214	4,398,649	0.4

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計金額を記載しています。

## 主な事業

### 未来へ引継ぐまちづくり事業

地域活性化支援事業補助金		600千円
情報発信事業（地域おこし協力隊）		4,001千円
空き家バンク事業		1,321千円
昴学園高校支援事業（地域おこし協力隊 他）		3,314千円
保育料無償化（3歳～5歳児）	※無償化の前倒しに伴う町負担分	11,502千円
高等学校等生徒通学費補助金	新規	2,000千円
大学等入学支度金	新規	3,000千円

### 美しい環境のまちづくり事業

森林環境創造事業		18,837千円
ほっとする道ばた森林整備事業		5,200千円
流域防災機能強化対策事業	新規	39,600千円
水道事業会計補助金等		284,296千円
生活排水処理事業特別会計繰出金		114,408千円
環境美化推進事業（ごみステーション整備 他）		12,702千円
奥伊勢広域行政組合負担金（し尿処理）		94,730千円
香肌奥伊勢資源化広域連合負担金（ごみ処理）		203,835千円

### 産業振興と交流のまちづくり事業

獣害対策事業		20,020千円
特産茶振興対策事業		1,248千円
高齢者等生きがいづくりハウス農業モデル事業	新規	2,000千円
集落営農等育成支援事業助成金	新規	2,600千円
中山間地域等直接支払事業交付金		16,668千円
県営中山間地域総合整備事業負担金		8,985千円
担い手育成に伴う派遣事業（地域おこし協力隊）		30,407千円
空き店舗バンク事業		1,550千円
観光協会補助金		10,000千円

### いきいき健康・福祉のまちづくり事業

児童手当費		110,400千円
放課後児童健全育成事業		6,691千円
こども医療費助成金		20,341千円
すこやかベビー出産祝金		5,000千円
高齢者等外出支援助成費		9,627千円
障害者介護給付費		159,132千円
各種予防接種委託事業		21,831千円
健康づくりポイント事業		776千円
健康づくり各種健診委託事業		20,303千円
診療所運営事業（報徳診療所・歯科診療所）		286,356千円

### 教育・文化振興のまちづくり事業

英語教育の充実（英語指導助手）		17,540千円
小中学校特別支援教育の充実		34,800千円
小中学校施設修繕・整備事業		15,896千円
図書館事業		21,376千円
町文化協会補助金		1,000千円
フィールドミュージアム事業（環境教育）		5,624千円
国体漕艇競技会場整備事業		308,157千円
学校給食事業（民間委託）		52,528千円

### 安全・安心のまちづくり事業

紀勢地区広域消防組合負担金		311,554千円
消防施設整備事業		14,237千円
町営バス・デマンドタクシー運行委託事業		38,790千円
三重交通路線バス維持・運賃負担事業		2,672千円
橋梁新設改良事業（耐震修繕等）		73,997千円
町道新設改良事業		53,402千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 70,300 千円

【歳出】

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,046,397 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	55,894	0	7,700	6,260	4,000	37,934
	障害者福祉事業	232,195	153,946	4,900	596	6,900	65,853
	子ども・子育て支援事業	60,938	2,315	10,900	2,983	4,200	40,540
社会保険	国民健康保険事業	84,475	0	0	0	8,000	76,475
	介護保険事業	249,687	25,391	0	4,057	20,700	199,539
	後期高齢者医療事業	230,532	37,412	0	0	18,200	174,920
保健衛生	社会福祉医療事業	77,496	25,391	12,600	0	3,700	35,805
	予防事業	22,809	0	0	0	2,100	20,709
	健康づくり推進事業	23,152	725	0	1,541	2,000	18,886
	母子保健事業	9,219	3,548	0	48	500	5,123
合計		1,046,397	248,728	36,100	15,485	70,300	675,784

※ この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものである。